2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ＶＴホールディングス株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　　7593　　ＵＲＬ　https://www.vt-holdings.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山崎　宅哉
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役ＣＦＯ　　（氏名）伊藤　和繁　　ＴＥＬ　052-203-9500

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	213,560	16.0	8,444	24.6	7,746	20.2	5,091	22.4	4,463	21.7	6,391	23.7
2026年３月期中間期	184,124	8.2	6,777	5.2	6,442	9.2	4,160	12.0	3,666	13.6	5,168	305.7

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	38.64	―
2026年３月期中間期	30.60	―

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	303,799	81,511	73,705	24.3
2026年３月期	303,067	77,941	70,684	23.3

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	12.00	―	12.00	24.00
2027年３月期	―	12.00			
2027年３月期（予想）			―	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	2.9	13,500	22.7	12,000	18.5	7,000	42.9	61.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	122,581,034株	2026年３月期	122,581,034株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,122,710株	2026年３月期	6,325,865株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	115,493,075株	2026年３月期中間期	119,797,486株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当中間連結会計期間の国内市場における新車販売台数は、2026年３月末の環境性能割の廃止を見据え、一部の車両登録が４月以降となったことも一因と考えられ、前年同期比105.1％となりました。

このような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当中間連結会計期間における国内販売の状況は、ホンダ系、日産系ともに新車販売台数が前年同期を上回りました。また、国内中古車販売も好調に推移し、販売台数が増加いたしました。海外販売の状況においても、新車販売台数、中古車販売台数ともに増加いたしました。その結果、当社グループ全体の新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前年同期に比べ4,896台増加し、54,062台（前年同期比110.0％）となりました。

住宅関連事業におきましては、土地や建築資材価格の高止まりや建設労務費の上昇などの影響がある中で収益確保に努め、事業全体としては堅調な推移となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績としては、連結売上収益は過去最高の2,135億60百万円（前年同期比116.0％）、営業利益においても過去最高の84億44百万円（前年同期比124.6％）、税引前中間利益は77億46百万円（前年同期比120.2％）、親会社の所有者に帰属する中間利益は44億63百万円（前年同期比121.7％）となりました。

セグメントの業績概況

［自動車販売関連事業］

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数が3,195台（前年同期比105.5％）、日産車の販売台数が6,995台（前年同期比109.9％）となり、いずれも前年同期を上回りました。また、海外における販売台数もスペインディーラーの牽引により14,162台（前年同期比112.8％）と増加し、当社グループ全体の新車販売台数は26,603台（前年同期比108.4％）と前年同期を上回り、増収増益となりました。

中古車部門では、輸出台数が3,405台（前年同期比121.7％）と前年同期を大きく上回ったほか、国内市場・海外市場ともに中古車販売台数が好調に推移し、当社グループ全体の中古車販売台数は27,459台（前年同期比111.6％）と前年同期を上回り、増収増益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理等の受注獲得や手数料収入の確保に努め、同部門の売上収益は321億65百万円（前年同期比111.9％）、売上総利益は108億64百万円（前年同期比113.4％）となり、増収増益となりました。

レンタカー部門では、直営店、ＦＣ店ともに順調に出店が進み、同部門の売上収益は110億79百万円（前年同期比107.3％）、売上総利益は34億54百万円（前年同期比105.7％）となり、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は1,970億52百万円（前年同期比115.8％）、営業利益は62億40百万円（前年同期比114.3％）となりました。

［住宅関連事業］

分譲マンション部門では、新規来場者数が前年同期を上回り、完成在庫を含む成約戸数は102戸（前年同期80戸）、引渡戸数は97戸（前年同期49戸）となり、いずれも前年同期を上回りました。

戸建分譲住宅部門では、成約戸数は157戸（前年同期168戸）と前年同期を下回ったものの、引渡戸数は182戸（前年同期175戸）と前年同期を上回りました。

注文建築部門では、自動車ディーラーや中古車販売店をはじめ、商業施設や分譲マンション等の建築工事を引き続き手掛けました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は164億３百万円（前年同期比117.7％）、営業利益は12億90百万円（前年同期比144.2％）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は3,037億99百万円となり、前連結会計年度末3,030億67百万円と比較し７億32百万円増加いたしました。流動資産は1,429億78百万円となり、45億63百万円減少いたしました。これは主に営業債権及びその他の債権（７億71百万円）、棚卸資産（29億48百万円）等が減少したことによるものであります。非流動資産は1,608億21百万円となり、52億96百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産（18億１百万円）、その他の金融資産（33億51百万円）等が増加したことによるものであります。

負債合計は2,222億88百万円となり、前連結会計年度末2,251億26百万円と比較し28億38百万円減少いたしました。流動負債は1,529億54百万円となり、50億95百万円減少いたしました。これは主に社債及び借入金（38億８百万円）、営業債務及びその他の債務（17億83百万円）等が減少したことによるものであります。非流動負債は693億34百万円となり、22億57百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金（28億78百万円）等が増加したことによるものであります。

資本合計は815億11百万円となり、前連結会計年度末779億41百万円と比較し35億70百万円増加いたしました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より７億50百万円減少し、128億15百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期より93億２百万円増加し、181億83百万円となりました（前年同期は88億81百万円の獲得）。獲得資金の主な増加は、営業債務の増減額、税引前中間利益、棚卸資産の増減額であり、主な減少は、法人所得税の支払額、利息の支払額であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より32億56百万円増加し、72億70百万円となりました（前年同期は40億14百万円の使用）。使用資金の主な増加は、有形固定資産の取得による支出、子会社の取得による収支であり、主な減少は、無形資産の取得による支出であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より62億80百万円増加し、116億65百万円となりました（前年同期は53億85百万円の使用）。使用資金の主な増加は、短期借入金の純増減額、リース負債の返済による支出であり、主な減少は、非支配持分からの子会社持分取得による支出、自己株式の取得による支出であります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期 通期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日付「決算短信」から変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,565	12,815
営業債権及びその他の債権	36,770	35,999
その他の金融資産	240	232
棚卸資産	87,643	84,695
その他の流動資産	9,324	9,238
流動資産合計	147,541	142,978
非流動資産		
有形固定資産	103,843	105,644
のれん	13,522	13,432
無形資産	978	957
投資不動産	7,079	7,454
持分法で会計処理されている投資	5,043	5,102
その他の金融資産	23,072	26,423
繰延税金資産	1,824	1,655
その他の非流動資産	164	153
非流動資産合計	155,525	160,821
資産合計	303,067	303,799

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	58,134	54,327
営業債務及びその他の債務	68,728	66,944
その他の金融負債	10,878	11,163
未払法人所得税等	2,573	2,476
契約負債	13,521	13,393
その他の流動負債	4,214	4,651
流動負債合計	158,049	152,954
非流動負債		
社債及び借入金	28,787	31,665
その他の金融負債	30,894	29,214
引当金	1,198	1,248
繰延税金負債	5,021	5,817
その他の非流動負債	1,177	1,389
非流動負債合計	67,077	69,334
負債合計	225,126	222,288
資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,995	3,995
自己株式	△2,970	△4,330
その他の資本の構成要素	5,397	5,094
利益剰余金	59,161	63,845
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,684	73,705
非支配持分	7,257	7,807
資本合計	77,941	81,511
負債及び資本合計	303,067	303,799

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
売上収益	184,124	213,560
売上原価	155,143	179,766
売上総利益	28,981	33,795
販売費及び一般管理費	22,672	25,545
その他の収益	865	343
その他の費用	398	149
営業利益	6,777	8,444
金融収益	528	567
金融費用	963	1,406
持分法による投資利益	100	141
税引前中間利益	6,442	7,746
法人所得税費用	2,282	2,654
中間利益	4,160	5,091
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,666	4,463
非支配持分	494	628
中間利益	4,160	5,091
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	30.60	38.64
希薄化後１株当たり中間利益（円）	―	―

（要約中間連結包括利益計算書）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
中間利益	4,160	5,091
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	138	1,613
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	25	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	163	1,623
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	847	△311
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	845	△323
税引後その他の包括利益	1,008	1,300
中間包括利益	5,168	6,391
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,599	5,776
非支配持分	569	615
中間包括利益	5,168	6,391

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分				
				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	5,100	4,029	△667	3,582	－
中間利益					
その他の包括利益				779	154
中間包括利益合計	－	－	－	779	154
支配継続子会社に対する持分変動		△7		13	
自己株式の取得		△0	△2,302		
子会社の自己株式の取得		△0			
利益剰余金への振替					△154
配当金					
所有者との取引額合計	－	△7	△2,302	13	△154
2025年９月30日時点の残高	5,100	4,022	△2,970	4,375	－

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	3,582	59,200	71,244	9,163	80,407
中間利益	－	3,666	3,666	494	4,160
その他の包括利益	933		933	74	1,008
中間包括利益合計	933	3,666	4,599	569	5,168
支配継続子会社に対する持分変動	13		6	△2,955	△2,949
自己株式の取得	－		△2,302		△2,302
子会社の自己株式の取得	－		△0	△0	△0
利益剰余金への振替	△154	154	－		－
配当金	－	△1,452	△1,452	△73	△1,525
所有者との取引額合計	△140	△1,298	△3,749	△3,028	△6,776
2025年９月30日時点の残高	4,375	61,567	72,094	6,704	78,798

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分				
				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高	5,100	3,995	△2,970	5,397	－
中間利益					
その他の包括利益				△303	1,616
中間包括利益合計	－	－	－	△303	1,616
自己株式の取得			△1,386		
自己株式の処分		0	25		
子会社の自己株式の取得		0			
利益剰余金への振替					△1,616
配当金					
所有者との取引額合計	－	0	△1,360	－	△1,616
2026年９月30日時点の残高	5,100	3,995	△4,330	5,094	－

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高	5,397	59,161	70,684	7,257	77,941
中間利益	－	4,463	4,463	628	5,091
その他の包括利益	1,314		1,314	△14	1,300
中間包括利益合計	1,314	4,463	5,776	615	6,391
自己株式の取得	－		△1,386		△1,386
自己株式の処分	－		26		26
子会社の自己株式の取得	－		0	△0	△0
利益剰余金への振替	△1,616	1,616	－		－
配当金	－	△1,395	△1,395	△66	△1,461
所有者との取引額合計	△1,616	221	△2,755	△66	△2,821
2026年９月30日時点の残高	5,094	63,845	73,705	7,807	81,511

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	6,442	7,746
減価償却費及び償却費	8,048	8,835
減損損失	14	－
受取利息及び受取配当金	△370	△563
支払利息	949	1,306
為替差損益（△は益）	△145	72
持分法による投資損益（△は益）	△100	△141
固定資産売却損益（△は益）	△35	6
固定資産除却損	25	44
営業債権の増減額（△は増加）	2,521	2,947
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,691	4,235
営業債務の増減額（△は減少）	△6,558	△2,044
契約負債の増減額（△は減少）	△1,409	△644
未払消費税等の増減額（△は減少）	613	819
その他	△1,441	△993
小計	11,244	21,623
利息及び配当金の受取額	431	628
利息の支払額	△966	△1,289
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△1,828	△2,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,881	18,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△32
定期預金の払戻による収入	143	48
有形固定資産の取得による支出	△5,642	△8,021
有形固定資産の売却による収入	2,022	2,071
無形資産の取得による支出	△380	△67
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	242	4
子会社の取得による収支（△は支出）	△327	△1,151
貸付けによる支出	△10	△111
貸付金の回収による収入	51	72
敷金及び保証金の差入による支出	△154	△140
敷金及び保証金の回収による収入	74	51
その他	△6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,014	△7,270

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,187	△6,905
長期借入れによる収入	11,190	11,216
長期借入金の返済による支出	△5,734	△5,670
社債の償還による支出	△102	△65
自己株式の取得による支出	△2,302	△1,386
自己株式の売却による収入	－	26
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,452	△1,395
非支配持分への配当金の支払額	△73	△66
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,949	－
リース負債の返済による支出	△7,096	△7,418
その他	△53	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,385	△11,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△301	△750
現金及び現金同等物の期首残高	14,643	13,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,342	12,815

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
	自動車販売関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	170,098	13,934	93	184,124	―	184,124
セグメント間の内部売上収益又は振替高	29	478	1,080	1,587	△1,587	―
合計	170,127	14,412	1,173	185,712	△1,587	184,124
セグメント利益	5,458	895	404	6,756	20	6,777
金融収益						528
金融費用						963
持分法による投資利益						100
税引前中間利益						6,442

（注）１．その他は、グループ全社管理部門等であります。

２．セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
	自動車販売関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	197,052	16,403	106	213,560	―	213,560
セグメント間の内部売上収益又は振替高	35	493	1,559	2,087	△2,087	―
合計	197,087	16,895	1,665	215,647	△2,087	213,560
セグメント利益	6,240	1,290	901	8,431	13	8,444
金融収益						567
金融費用						1,406
持分法による投資利益						141
税引前中間利益						7,746

（注）１．その他は、グループ全社管理部門等であります。

２．セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
新車	87,533	102,653
中古車	43,507	51,155
サービス	28,327	31,700
レンタカー	10,322	11,079
住宅	13,934	16,403
その他	501	571
合計	184,124	213,560

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
日本	97,628	107,196
アフリカ	7,418	7,906
北中南米	287	316
オセアニア	2,253	2,356
ヨーロッパ	75,667	95,361
アジア	872	426
合計	184,124	213,560

（注）　売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約中間連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。